

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	令和3年度地方創生関連交付金事業の 効果検証について	企 画 政 策 課
2	第2次行政改革実行計画に係る実績報 告（令和3年度分）について	
3	小田原市公共施設包括管理業務委託に 係る優先交渉権者の決定について	資 産 経 営 課

令和4年9月7日

令和3年度地方創生関連交付金事業の効果検証について

1 地方創生関連交付金の概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれK P I（重要業績評価指標）を設定して、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

2 効果検証の経過（参考資料1-1）

令和4年(2022年)7月下旬 産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証（書面協議）

令和4年(2022年)8月下旬 市長・両副市長・関係部局長等によって構成される「小田原市地方創生推進会議」にて効果検証（書面協議）

3 令和3年度地方創生関連交付金事業（参考資料1-2）

本市における、地方創生関連交付金のうち、地方創生推進交付金の令和3年度(2021年度)交付実績額は34,141,421円であった。効果検証の対象事業は次のとおりである。

なお、地方創生拠点整備交付金については、事業実施後も5年間の効果検証が必要となっている。

(1) 地方創生推進交付金

ア 多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

イ 「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業

ウ おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

(2) 地方創生拠点整備交付金

ア 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～（令和元年度実施）

4 各交付金事業の概要及び効果検証結果（参考資料1-3）

5 今後の展開について

効果検証の対象となるK P Iについて、令和3年度(2021年度)は新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった評価指標もあるが、事業内容に対する評価やその理由、今後の展開について有識者等から妥当であるとの評価を得ている。コロナ禍の状況にあっても引き続き事業を推進、または展開させていくことにより、目標達成に努めていく。

令和4年度 小田原市総合戦略有識者会議 委員名簿

区分	氏名	ふりがな	所属団体（役職等）
産業界	朝尾 直也	あさお なおや	一般社団法人小田原市観光協会
	鈴木 大介	すずき だいすけ	小田原箱根商工会議所（議員）
行政機関	磯崎 康一	いそざき こういち	小田原公共職業安定所（所長）
	中井 将雄	なかい まさお	小田原市（企画政策課長）
学識者	岡村 敏之	おかむら としゆき	学校法人東洋大学（国際学部国際地域学科教授）
	関 幸子	せき さちこ	株式会社ローカル・ファースト研究所（代表取締役）
金融機関	赤池 基貴	あかいけ もとぎ	さがみ信用金庫（地域元気創造部主任調査役）
	臼井 範雄	うすい のりお	J A かながわ西湘（営農部長）
	横山 佳右	よこやま けいすけ	株式会社横浜銀行（小田原支店長）
労働団体	山口 誠	やまぐち まこと	小田原・足柄地域連合（事務局長）
—	益田 麻衣子	ますだ まいこ	子育て支援活動実践者

※敬称略、区分別50音順

(1) 地方創生推進交付金

- ・地方創生を実現するための総合戦略事業を後押しするための交付金。補助率は1/2。
- ・交付金の型として、先駆性を重視する「先駆タイプ」（5か年認定）、先進的・優良事例の横展開を図る「横展開タイプ」（3か年認定）がある。
- また、単独市で認定を受ける「単独申請」と、複数自治体で共同して申請する「広域申請」がある。

【本市が採択を受けた事業一覧】

※広域申請事業は本市分のみ

項番	事業名	タイプ	対象期間	R3交付決定額 (単位：円)	R3交付実績額 (単位：円)	申請主体	備考
ア	多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業	横展開	令和2年度～ 令和4年度	9,414,000	7,262,674	小田原市	広域申請（小田原市・南足柄市）
イ	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	横展開	令和3年度～ 令和5年度	11,048,000	10,482,039	神奈川県	広域申請（県及び県西地域の市町）
ウ	おだわらいノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業	横展開	令和3年度～ 令和5年度	22,125,000	16,396,708	小田原市	
計				42,587,000	34,141,421		

(2) 地方創生拠点整備交付金

- ・「未来への投資」という経済対策の観点から総合戦略に位置付けられている地方創生の推進に資する施設整備等を対象とした交付金。
- ・補助対象期間は1年であるが、地方公共団体のみならず、公共団体等が整備した施設も対象となる。また、補助率は1/2であるが、残額には原則として地方交付税措置の対象となる補正予算債を充当することができる。

【本市が採択を受けた事業一覧】

項番	事業名	事業実施年度	総事業費 (単位：円)	交付金充当額 (単位：円)	備考
ア	切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～	令和元年度	92,840,847	14,438,000	平成31年3月補正予算により予算成立 ※おだわら子ども若者教育支援センターの開設

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらずに具体的に活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。	地方創生推進交付金	広域	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和2年度～令和4年度	

対象経費及び交付金充当額（※本市分のみ 令和4年度は交付予定額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和2年度	2年目 令和3年度	3年目 令和4年度
47,878,571	23,939,281	6,485,607	7,262,674	10,191,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和2年度			2年目 令和3年度			3年目 令和4年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を通じて関わりを持った域外の人口（関係人口）	0	人	R1	160	173	○	200	112	×	240		
② 小田原市・南足柄市における交流人口（観光入込客数）	713	万人	R1	739	456	×	795	625	×	863		
③ 小田原市・南足柄市における15歳以上の人口における社会減の解消	△ 390	人	R1	△ 340	△ 373	×	△ 250	438	○	△ 130		

実施した事業（本市分のみ）

実績額合計：7,262,674円

○ おだわら市民学校事業

実績額：815,655円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
1年目の郷土愛を育む基礎課程「おだわら学講座」、2年目に担い手の実践にふれる「専門課程」6分野、小田原の魅力を学ぶ「教養課程」2分野で延べ123回の講座を実施した（このほかに、コロナ禍により令和2年度講座の延期分35回を実施した）。	○	コロナ禍と定員削減の中で、第4期生（基礎課程）は定員を超える43名、専門課程・教養課程からは44名の受講者数があった。卒業生への進路調査の結果、令和元年度・2年度卒業生計163人中85人が実践活動に参加しており、担い手づくりに一定の成果が確認された。	事業内容の見直し（改善）	新総合計画に基づく担い手ニーズを反映させるため、全庁的な調査を行い、分野構成や実施方法なども含めた事業の見直しを進める。

○ 森のせんせい養成派遣事業

実績額：439,960円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
森林・林業・木材産業に係る普及啓発活動が行える人材を15名養成し、令和元年度から養成した人材40名を、市内小学校の森林環境教育や各種イベントに延べ67名派遣した。	○	20名の応募枠に対し、市内外から15名の参加があり、関係人口の増加に寄与した。	事業の継続	現在実施している取組を発展、拡充し、子どもから大人まで人生の様々な段階に応じた森林環境学習を展開していく。

○ 新たなつながりを創出する耕作放棄地化予防対策事業

実績額：2,438,590円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
市内2地区で民間団体に委託し、事業を実施した。 ①川西地域では、市内外の援農希望者を対象に、援農者養成講座（全13回、延べ71人参加）を開催した。また、講座を受講した担い手がグループとなった「Re農地隊」が市内全域に活動範囲を広げ、農業者からの依頼により援農を実施した。（耕作放棄地の解消や農地整備／全11回、総解消面積約7反） ②川東地域では、「梅・みかん・キウイ」を中心に、農作業に関する知識・技術を伝える援農者育成講座を（全8回、延べ73人参加）実施した。	○	講座を受講した参加者が農業者に対する作業支援（援農）を行うとともに、耕作されなくなって間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。	事業の継続	引き続き、援農者養成講座を実施するとともに、援農者グループの増員や作業支援を必要とする農業者と援農者のマッチングをする仕組みの構築、また援農者グループの自走化を目指す。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

○ 子どもの居場所づくり事業

実績額： 842,422 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
<p>新型コロナウイルス感染症拡大期においても子ども食堂における配食を継続実施するとともに、プレイリーダーを確保することで、プレイパークを開催することができた。また、市独自のプレイリーダー養成にも着手した。</p> <p>青少年指導者養成については、研修受講者のスキルレベルに合わせた講習内容にリニューアルし、実施した。</p>	○	<p>地域の見守り拠点づくり事業及び情報発信支援事業については、コロナ禍においても、負担金を支給することにより、運営事業体の経費面等での支援をすることができた。</p> <p>また、今後のプレイパークのあり方の方向性を変更していくための新たな試みに着手することができた。</p> <p>青少年指導者養成については、より体験学習等の充実を図ることを考え、研修受講者が、レベルにあったプログラムを選べるようにした。</p>	事業内容の見直し(改善)	<p>市民ニーズを捉え、必要な箇所に見守り拠点を拡充していくとともに、時代を見据えSNS等デジタル技術を活用しての情報発信についても支援ができるよう、方策を検討していく。</p> <p>プレイリーダーの担い手を市独自でも発掘、育成するとともに、プレイパークの運営を市民団体が自主化できるように強化をはじめた。</p> <p>青少年指導者養成研修について、研修受講者のレベルに合わせたプログラムを選べるよう、研修メニューの充実にも努め、体験事業に参加した小学生がジュニアリーダーやシニア(ユース)リーダーになり、そのリーダーが指導者になっていくという好循環を形成していく。</p>

○ 住み続けたいまちづくり事業

実績額： 2,726,047 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
<p>①自治会連合会区域ごとにある地域コミュニティ組織が地域内の課題解決に取り組む活動の促進を支援した。</p> <p>②地域コミュニティ組織の事務を担う地域事務局の運営を支援した。</p> <p>③担い手の育成として、地域コミュニティ組織の委員等を対象に地域コミュニティ組織における現状・課題と事例紹介をテーマとした講座を実施した。</p> <p>また、担い手の発掘については、地域コミュニティ組織の委員等を対象に地域の居場所づくりをテーマとした講座を実施し、同時にZOOMによるオンライン配信も行った。</p>	○	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響から依然として活動を縮小している地域はあったが、感染防止対策を講じつつ、地域課題解決の活動が進められているため。</p> <p>②地域事務局を設置したことで、地域コミュニティ組織役員の負担軽減につながったため。また、地域を熟知した人材が地域事務局を担ったため、各種団体間のきめ細かな連絡調整などに役割を果たすことで、円滑な組織運営が行われ、地域活動が充実したため。</p> <p>③講座の受講者から学んだことを地域で実践したいという感想があり、今後の活動の一助となるため。</p>	事業の継続	<p>①コロナ禍により、活動が停滞している地域コミュニティ組織には他地区の取組事例の紹介や役員等の負担軽減のため、デジタル技術の活用を支援する。</p> <p>②令和4年度は新たに1地区地域事務局を設置する予定である。引き続き、設置要望がある地域には設置要件が整い次第、調整を行う。</p> <p>③担い手育成・発掘の課題解決をするため、担い手育成に関する講座や先進地区の事例報告会を開催する。また、コロナ禍においても開催できるよう、ZOOMを活用し、オンラインによる開催も検討していく。</p>

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
神奈川県がこれまで進めてきた「未病改善のライフスタイル」を「新たな日常」の元で実現し、時代をリードする贅沢なくらし「かながわ県西ライフ」を送ることをできる地域という姿に向け、移住定住の戦略的な促進や「住み・働く」地域としての魅力向上に取り組みとともに、「新たな日常」に適応した観光の推進や地域資源を活用した産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額（※本市分のみ 令和4年度以降は交付予定額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
81,025,079	40,512,039	10,482,039	16,152,000	13,878,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数	0	人	R2	150	384	○	325			515		
② 県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	60.3	%	R2	62.3	69.8	○	66.3			72.3		
③ 本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数	0	人	R2	450	334	×	3,930			6,210		
④ 本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数	0	品	R2	10	14	○	20			30		

実施した事業（本市分のみ）

実績額合計： 10,482,039 円

○ 地域プロモーションの実施

実績額： 5,117,000 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
移住サポーターと連携した移住セミナー・移住相談・現地案内等の実施、スカウト型マッチングサービスやふるさと回帰支援センター、情報誌等での情報発信などに取り組んだ。	○	各取組を通じて、移住相談件数や移住者が増加したため。	追加等更に発展させる	移住サポーターとのつながりや移住相談、お試し移住、現地案内など、情報訴求や体感につながる各取組をより拡充していくとともに効果的に訴求できるPR・広告宣伝を実施していく。

○ 新たなつながりの形成

実績額： 4,999,750 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、SDGsの普及啓発活動を展開し、令和3年度は「つながる」をテーマにブックの作成、オリジナルグッズの作製、地域メディア連携等を展開した。また、神奈川県の「つながりポイント事業」と連携した、スマートフォンのアプリケーションにより、SDGsを体感してもらう「小田原市SDGs体感事業」（おだちゃん）を実施した。	○	公民連携による普及啓発活動及び情報発信を行ったほか、市内小中学校の総合学習で本市の取組のPRを行ったことで、SDGsの周知につながった。 アプリケーションの利用者及びスポットを増やすことを目的に「おだちゃん街歩きツアー」をはじめとする様々なイベントを開催するとともに、市内小中学校に小田原市SDGs体感事業の周知を図ったことにより、新規ユーザーの増加につながった。	事業の継続	SDGsの普及啓発については、実行委員会内に組織した「ブランディングフォース」、「コラボレーションフォース」、「ジェネレーションZフォース」の各部会において、テーマに沿った取組を進めるとともに、引き続き、地域メディア等と連携を図っていく。 SDGs体感事業では、引き続き、ホームページやチラシでPRを行うとともに、新規ユーザー獲得などを目的とした各種イベントを展開するほか、市内小中学校での講演の際にも積極的に周知を図り、本事業の普及啓発を進めていく。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

○ 未病改善ライフスタイルの確立

実績額： 365,289 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
<p>食品衛生協会に「健康おだわらい塩梅」事業を委託し、「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」を提供する店舗をMAPに掲載するとともに、期間限定で上記メニューを提供した。</p> <p>また、民間団体に地魚を使った商品開発を依頼し、「港の飯どろぼう地魚なめろう」「港のおしゃれ番長地魚カルパッチョ」「港のからあげクン」が開発され、「小田原城前魚」ブランドとして登録した。</p> <p>梅やレモン、たまねぎ等の本市農産物及び加工品を市内外へ提供発信した。</p>	○	<p>「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」を喫食することにより、1日の塩分摂取量を減少させ、健康増進計画の目標達成に寄与した。</p> <p>また、「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」により、1食の塩分量、野菜摂取量の目安を市民に示すことができた。</p> <p>新商品として開発された地魚3商品については、各500食分を令和3年度中に完売することができた。</p> <p>本市農産物のPRとともに、「下中たまねぎ」においては、姉妹都市・八王子市との継続した交流事業が図られた。</p>	事業の継続	<p>「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」を提供する店舗を増やすとともに、市民に「健康おだわらい塩梅」事業の周知を図ることにより、市民の塩分摂取量を減らし、野菜摂取量を増やすことで、未病改善を目指す。</p> <p>小田原ブランドの推進については、コロナ禍の状況を注視しながら、出展等を行っていく。</p> <p>魚ブランド化については、令和3年度に引き続き、民間団体と協力し、「簡単・手軽・食べやすさ」をコンセプトとした新商品を開発し、ブランド化の推進・消費拡大に努める。</p> <p>農産物ブランド化については、湘南ゴールドや梅、レモン、キウイフルーツ、たまねぎ等の本市農産物のさらなるブランド化を目指した取組を支援する。</p>

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：おだわらいノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
若者活躍推進や女性活躍推進、デジタル化によるまちづくりの推進など、様々な分野において官民連携を進めることによって、地域の課題を解決するとともに、新たな取組が相乗的に生まれることで、まちの魅力を向上させる。また、第1次産業における様々な課題解決に向けたネットワークづくりを行うとともに、まちづくりにイノベーションを引き起こすため、「おだわらいノベーションラボ」を設置する。	地方創生推進交付金	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額（※令和4年度以降は交付予定金額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
128,964,421	64,481,708	16,396,708	21,733,000	26,352,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における起業に至った件数	0	件	R2	15	68	○	35			55		
② 女性活躍推進優良企業認定制度の認定数	0	事業所	R2	100	53	×	150			200		
③ 本市における年間転入者数	6,883	人	R2	7,033	6,942	×	7,183			7,383		

実施した事業

実績額合計：16,396,708円

○ 官民連携・共創を生み出すためのおだわらいノベーションラボ設置事業

実績額：11,325,874円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
「公民連携」「移住定住」「女性活躍」の各分野において、外部人材として事業プロデューサーを3名登用し、課題整理をしながら、半年間の施策立案を行った。 また、小田原市DX推進計画の策定や小田原市デジタルイノベーション協議会を設立した。 さらに、公民連携の推進拠点となるおだわらいノベーションラボの運営、民間提案制度の拡充、包括連携協定の締結等、公民連携の取組を進め、令和3年度の民間提案制度は、フリー型提案方式を試行的に実施した。また、SDGsパートナーを対象とした定期的なワークショップを開催し、パートナー同士の情報共有を図った。 加えて、市民活動団体が実施する公益性の高い10事業に対し、財政面での支援を行うとともに、中間支援組織であるおだわらい市民交流センターUMECOと連携し、助言や広報面での支援にも努めた。	○	各コーディネーターが事業や施策の推進に携わることで、各課題に対する解決策につなげる展開を行うことができた。 また、本市のデジタル化が推進されるとともに、おだわらいノベーションラボを拠点とし、公民連携の各種取組を推進する体制を構築することができた。独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者との連携は地域課題の解決に資するものであり、民間提案制度をはじめとした公民連携の各種取組は効果的なものと考えている。 加えて、市民活動団体による地域課題の解決に向けた事業の実施により、まちの価値が向上したと考えられるため。	追加等更に発展させる	外部人材の登用については、現在展開している事業の継続登用と、新たな事業での登用の両面から、本事業の継続実施を各所管課と検討していく。 また、公民連携によりデジタル技術を活用した様々なサービスの実装を行っていく。 民間提案制度については、市からアイデアを求めたい事業等について提案を募集する「テーマ型提案方式」を試行的に実施し、引き続き、制度及び運用の検証を進める。今後もおだわらいノベーションラボを公民連携の拠点とし、新たな発想を今後のまちづくりに活かせるよう、各種取組を更に推進していく。 さらに、新たな市民活動団体が持続的、効果的に事業を実施できるよう、おだわらい市民交流センターUMECOと連携し、さらなる支援に努めるとともに、実施事業や制度そのものの周知等のため、事業報告会を実施する。

○ 若者活躍推進事業

実績額：1,767,585円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
商工会議所による起業スクールや創業支援のための専門相談等を実施した。 また、「みんなの夢応援事業」を実施し、従前の大人が定めたプログラムに参加するのではなく、参加者自ら考え仲間と協力していく過程を通して社会参画力の育成を行った。	○	一定の起業家を輩出し、成果を上げた。また、「みんなの夢応援事業」については、既存のプログラムとは全く異なる参加者主導で行うことにより、大人の考え方にとらわれずに自由な発想による事業ができた。	事業の継続	起業家支援については、引き続き、商工会議所と連携しながら事業を展開していく。 「みんなの夢応援事業」については、一つの事業実施にとらわれず、今回構築したプロセスや考え方を関連事業にも反映させ、青少年の社会参画力の育成に役立てて行く。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

○ 女性活躍推進事業

実績額： 195,490 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
女性活躍推進優良企業（小田原 L エール）として新規に20社を認定した。（累計53社）また、パネル展の開催やリーフレットの作成・配布により小田原 L エール認定企業の取組を紹介したほか、セミナーや講演会、働く女性の交流会を開催した。	○	小田原 L エール認定企業の取組事例の紹介等は、企業イメージやそこで働く人の意欲の向上につながったと考えられ、翌年度の認定申請についての問合せも随時あることから、制度の認知度が上がっていると考えられる。また、講座や交流会終了後のアンケート結果等から、働くことに関して抱いていた疑問や悩みを企業間の枠を超え、共有、情報交換することができ、新たな意欲につながったとの感想が得られた。	事業の継続	小田原 L エールを活用した女性活躍推進を市内全体に拡大する。また、認定企業や申請準備段階の企業等の意見を収集し、制度の改善点や課題等について検討する。

○ 地域資源継承事業

実績額： 2,094,385 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
「おだわら環境志民ネットワーク」の自立に向けた体制づくりとして、HPやSNS運営による活動情報の発信・共有をはじめ、会員間の横連携の強化や市民に対する環境課題及び保全活動の周知、活動機会の情報提供等に対応し得る人材を登用し、本会の事務局機能を強化するとともに、取組や環境課題などを市民や来訪者等へ普及啓発した。 若手漁業者への支援では、小田原市漁業協同組合青年部が実施する、野菜残渣を利用したウニの養殖試験事業を支援した。また、漁業における新規就業者をより積極的に募り、新規就業者を支援する目的で、神奈川県漁業士会に新規就業者支援対策事業を委託した。 農業では、スクミリングイ発生地域の農業者組織へ委託し、防除活動を実施したほか、新たに社会福祉法人へ委託し、駆除活動を実施した。 林業では、市内の小学校児童（12校755人）を対象に、「座学」「森林散策や伐採見学などの校外学習」「地域産木材を使用した箸づくり」など一連のプログラムをととした森林環境教育を実施した。	○	「おだわら環境志民ネットワーク」と連携し、様々な機会でも普及啓発等に努めたことで、会員数は50会員から64会員へと増加した。団体や市民の環境保全活動の更なる活性化により、既存の取組の強化や拡大に加え、環境課題と経済的課題の同時解決に向けた新たな取組が始まった。 ウニ養殖試験事業については、近隣スーパーから野菜残渣をもらうなど、事業経費の削減を図ったほか、新規就業者支援事業については、漁業に関心のある水産高校の生徒3名を対象に漁業体験を実施するなど、効果的な取組となった。 農業では、昨年度の1トンを上回る1.5トン近くのスクミリングイを駆除できたほか、社会福祉法人との連携を図ることで、農福連携の推進に寄与できた。 林業では、小田原に広がる豊かな森林を次世代へと継承していく上で、多くの市内小学校児童に対して、森林の働きや、森林整備の必要性、地域産木材を積極的に使うことの意義などについて学べる機会を提供することができた。	事業内容の見直し（改善）	公民連携による環境課題への対応とおだわら環境志民ネットワークの機能強化や自立化の支援を行う。また、広く小田原の豊かな自然環境の魅力を伝え、小田原の森里川海に触れる体験をする都市住民を増やしていく。 ウニの養殖について、漁協青年部の活動は終了するが、一部の青年部員が、個人でも運用可能な軽量なカゴを用いた養殖を継続する予定。漁協青年部としては、天然の水産物の漁獲量が減少する中、経営の安定化のために養殖事業には引き続き力を入れたいと考えており、令和4年度からアカモク及びアザリの養殖試験事業を開始する予定。 農業では、引き続き、地域の農業者組織や福祉事業者との連携による防除対策を実施する。林業では、現在実施している取組を発展、拡充し、子どもから大人まで人生の様々な段階に応じた森林環境学習を展開していく。

○ 芸術でつながるまちづくり事業

実績額： 1,013,374 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
演劇、バレエ、美術、器楽、打楽器、声楽、和太鼓のジャンルのアウトリーチを市内小中学校16校・2,463名を対象に開催。うち3校では小田原三の丸ホール開館記念としてコーラスグループによるアウトリーチを実施した。	○	コロナ禍ではあったが、アウトリーチを実施し事業目的を達成できたこと、また小田原三の丸ホール開館記念としてホールを活用しアウトリーチ事業を実施することができたため。	事業の継続	引き続き、文化の新たな担い手となる子供たちが質の高い芸術に触れ、鑑賞だけでなく体験を通してその楽しさや面白さに気づく場を創出する。また、音楽を通じた演奏者・観客との交流と、その付帯効果である小田原のPRやピアノ設置による地域のにぎわい創出を目指し、事業を実施していく。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業
～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～

事業概要
発達における相談を乳幼児から学齢期、青壮年期まで切れ目なく相談を受けるための施設である「おだわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るため、新たに設備を整備する。 また、子どもの訓練だけでなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした保護者の集い、専門職との相談会などを開催し、就労支援の側面を含め保護者に対する総合的な支援も行う。

交付金の種類	予算成立年度	事業実施年度	事業期間
地方創生拠点整備交付金	平成31年3月補正予算	令和元年度	1年

対象経費、交付決定額、交付金充当額 ※単位：円

総事業費	交付決定額	交付金充当額
92,840,847	15,833,000	14,438,000

K P I

K P I	基準値	単位	基準年	1年目 令和元年度			2年目 令和2年度			3年目 令和3年度			4年目 令和4年度			5年目 令和5年度			
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	
① 「おだわら子ども若者教育支援センター」の相談・支援業務を通じて就労した人数	4	人	H30	0	-	-	6	6	○	8	10	○	10				12		
② 発達支援事業の利用者数	120	人	H30	0	-	-	180	148	×	190	154	×	200				210		
③ 支援情報を共有するための連携シートの作成率	0	%	H30	0	-	-	100	100	○	100	100	○	100				100		

第2次行政改革実行計画に係る実績報告について
(令和3年度分)

小田原市

令和4年(2022年)8月

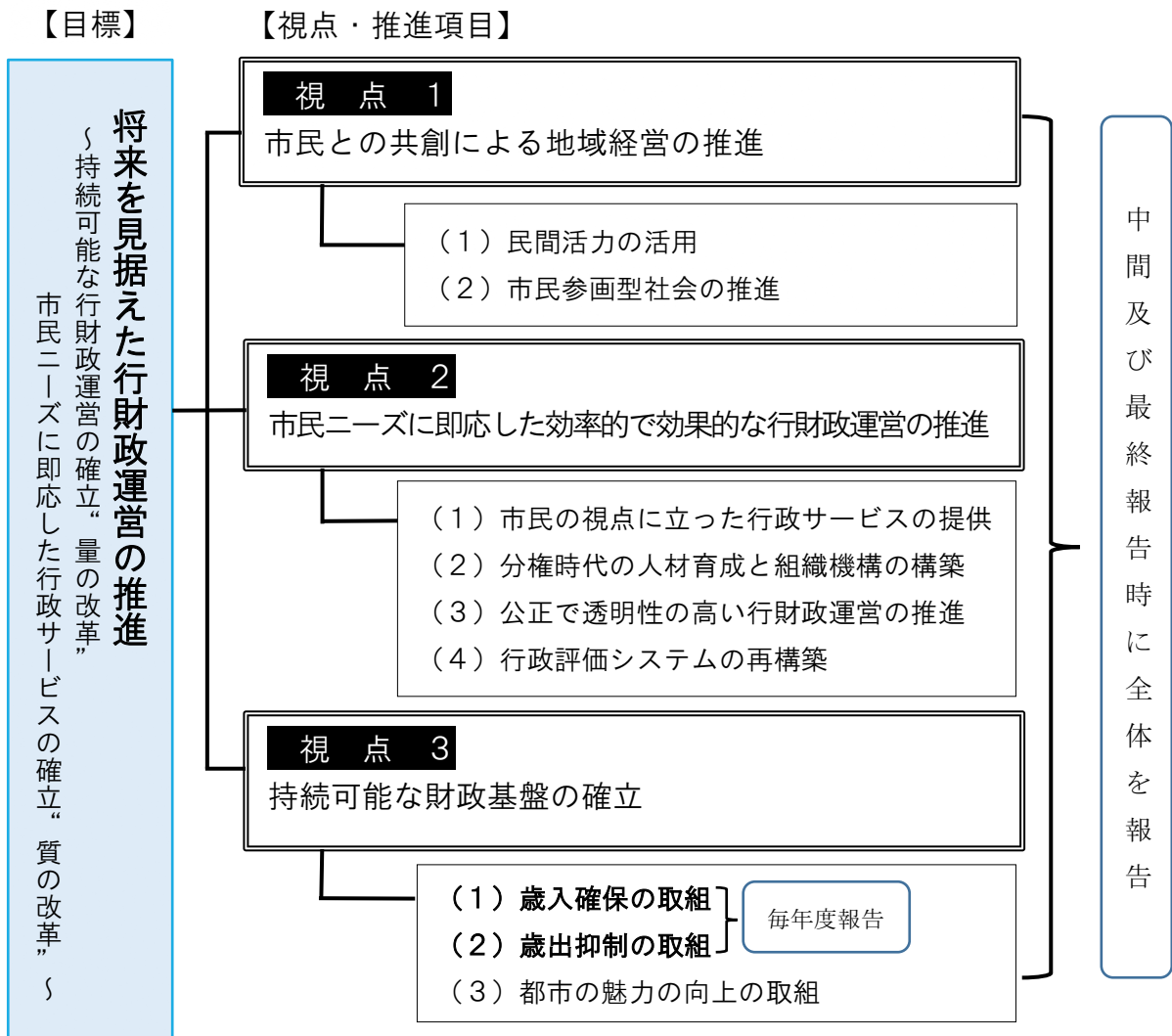
1 小田原市の行財政改革について

(1) 行財政改革の取組及び報告について

本市では、「第2次小田原市行政改革指針」に基づく具体的な取組をまとめた「第2次行政改革実行計画」を中心に行財政改革に取り組んでいます。当該計画は平成29年度から令和4年度までに取り組む内容をまとめたものですが、更なる行財政改革を進めていくためには、既存の取組のみならず、不断の事務事業見直しを進めていく必要があります。それら全ての行財政改革の取組実績を報告するものです。

(2) 行財政改革の考え方と実績報告の対象

以下に掲げる視点に基づき、行政サービスの質の向上を目的とした「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」を進めてまいります。このうち、視点3-1「歳入確保の取組」及び3-2「歳出抑制の取組」以外の「質の改革」に重きを置いた取組においては、中長期的な視点を持って取り組んでいくものであることから、計画期間の中間及び最終報告時にこれらを含めた全体の報告を行います。



2 令和3年度分の実績報告

(1) 財政効果額について

令和3年度に新たに着手した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額	132,676 千円
うち事業費ベース	96,999 千円
うち人件費ベース	35,677 千円

【特別会計及び企業会計】(補足)

財政効果額 61,332 千円 (うち事業費ベース : 50,933 千円、人件費ベース 10,399 千円)

参考 (財政効果額の考え方)

- ①事業費ベース : 広告収入の確保や委託料削減等の取組を実施することによって、取組前と比較した場合にどの程度の歳入増加や歳出抑制に繋がったかを効果額として表しています。なお、取組の実施に際し、必要となる経費はこの効果額から差し引くこととしています。
- ②人件費ベース : 事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の減を一定の基準に基づいて金銭換算し、効果額として表しています。

これらを合算したものを全体の「財政効果額」として表しているものであり、平成29年度から令和4年度までの6年間の効果額の累積が14.5億円となるよう行財政改革に取り組んでいくものです。

(2) 個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

① 市有財産の有効活用

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	資産 経営課	ヒルトン 従業員宿 舎の売却	平成16年2月から、久野・栄町・寿町にある普通財産（土地及び建物）をヒルトン従業員の宿舎として貸し付けていたが、立地条件の良い物件であることから、賃貸借契約期間が満了する平成31年1月をもって契約を終了し、売却するために調整を図った。ヒルトン側との協議の結果、久野は平成30年3月をもって、栄町及び寿町は平成31年1月をもって賃貸借契約を終了したことか ら、庁内での利活用を検討した結果、久野、栄町は活用を希望する所管があった。 寿町については、令和2年度から売却に向けた検討を行い、令和3年度に一般競争入札による募集を行った結果、7,500万円で落札された。	77,366	75,000	2,366	85,890	一般

② その他歳入の増に係る取組

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	観光課	ZOZO前澤 友作氏の ふるさと 納税を受 領	ZOZO創業者の前澤友作氏が、令和3年10月12日から29日にかけて、全国の自治体向けに「【自治体募集】今年ふるさと納税10億円を観光振興に。地域の資源を活かしたスペシャルな観光体験を提案ください！」とTwitter上で発表したことを受け、本市はeスポーツやアニメーションを活用した観光振興策について提案。前澤氏は同年12月24日に全国87自治体に寄附することを発表し、本市は、神奈川県では唯一寄附を受けることになった。	5,000	5,000	0	5,000	一般

【歳出の削減】

① 受益者負担の適正化

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	給排水業務課	下水道事業受益者負担金報奨金制度の見直し	これまで受益者負担金を一括納付された方に一定の率の報奨金を交付してきたが、経済的事情等により一括納付制度を利用できない場合もあり、公平性に欠けることから、その在り方について検討してきた結果、令和3年度新規賦課者より報奨金の交付を廃止した。	564	564	0	1,147	企業

② サービスの見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	防災対策課	街頭消火器の設置の見直し	昭和49年から61年にかけて街頭消火器を街中に設置し、その後補充設置を行ってきた。平成16年以降、新規の設置はなく、耐用年数が過ぎたものを順次更新してきたが、災害時における街頭消火器の有効性や地域の配置場所などの検討を行い、自治会総連合とも調整し、令和3年度から、毎年の更新数を減らしていくこととした。	231	231	0	551	一般
2	保険課	国民健康保険被保険者証一斉更新に同封する文書の刷新	2年に一度の国民健康保険被保険者証（保険証）の一斉更新時に同封する案内文を刷新することにより、新しい保険証の発送後に生じていた問い合わせ件数の抑制を図った。これにより、問い合わせのある保険証送付後約1か月間において、当該業務に係る負荷軽減が図られるとともに、担当者の他の業務遂行に対する効率も図られた。	145	0	145	145	特別
3	健康づくり課	4・5歳児尿検査事業の見直し	幼稚園・保育施設では尿検査を実施することが義務付けられているため、公立幼稚園・保育所については施設の所管課が、私立幼稚園・保育施設については健康づくり課が実施している。私立幼稚園・保育施設においては、健康診断に係る費用について市から「子どものための教育・保育給付金」を支払っており、健康診断の受診内容の一つである尿検査代も含まれていることから、該当する私立幼稚園・保育施設対象児の尿検査を廃止した。	697	303	394	1,394	一般

③ イベント・啓発事業の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	広報広聴室	小田原評定衆事業の廃止	小田原にゆかりや関心のある全国各地の小田原ファンを「小田原評定衆」として委嘱し、小田原の情報や魅力を発信していただくため、小田原城天守閣の入館料が無料となる特製名刺と毎月1回広報紙を送付していたが、委嘱人数が減少し、特指名刺の増刷希望が少なく、多くの方が活動されていない実情が見られたほか、インターネットやSNS等のPR媒体が多様化する中、時代に即した情報発信に切り替えるため、廃止した。	31	0	31	62	一般
2	文化政策課	小田原イズム事業の役割分担の見直し	小田原イズム事業は、市民主体の実行委員会（小田原イズム制作実行委員会）が主催し、市はイベント当日の人員応援（会場や駐車場の整理等）を行っていたが、近年、休止が続いていたことから、より市民主体の音楽イベントとして発展させていくため、市の分担業務を実行委員会へ移管した。	394	0	394	788	一般
3	図書館	地域資料公開展示の見直し	従来、旧市立図書館において行っていた、所蔵する古写真を活用した展示について、令和3年度から地域資料の保存・公開機能を中央図書館へ移転し、展示設備・環境が整ったところで地域資料全般を対象とした紹介展示が実現できたことにより、これまでにない展示企画ができたほか、職員の負担軽減も図られた。	788	0	788	1,576	一般
4	予防課	消防フェスタの見直し	消防フェスタについては、春季火災予防運動期間の土曜日に、予防課、救急課、小田原消防署職員及び女性分団員が、火災予防、応急救護の普及啓発及び消防広報を目的に、ダイナシティウエストにおいて実施していたが、来場者の来館時間に鑑み、実施時間を縮小して実施した。	1,183	0	1,183	2,366	特別

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
5	教育指導課	おだわらっ子ドリームシアター輸送業務委託の見直し	参加児童のバス送迎廃止について検討した結果、保護者負担の増や公演寄附者の無料招待を基本とする考え方を勘案し、バス送迎廃止の検討を中止したが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、公演寄附の継続に係る先行きが不透明になったこと、また現行の多数の児童を同一空間に集め観劇させる方式での事業実施は困難であることを勘案し、令和3年度をもって、おだわらっ子ドリームシアター事業自体を廃止した。	1,686	1,292	394	3,372	一般

④ 組織運営・事務執行の合理化

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	企画政策課	総合計画審議会のリアルとオンラインを合わせた会議運営	総合計画審議会をリアルとオンラインを併用して開催したことで、委員の出席率が向上するとともに、遠方にお住まいの委員の旅費（費用弁償）約1,450千円を抑制することができた。	1,450	1,450	0	1,450	一般
2	企画政策課	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議の市町村サミットの廃止	市町村サミット（以下「サミット」と言う。）は、2年に1回、3県の知事と構成38市町村の首長が一堂に会し、圏域における広域的な振興策、連携策について意見交換を行ってきた。しかし、当会議が令和3年度で20年を迎える区切りの中でこれまでの活動を振り返ったところ、ここ数年はサミットが主となり、またサミット開催市の負担が大変大きいことなどから、サミットの簡素化について検討し、令和3年度から原則開催しないこととした。	444	50	394	444	一般
3	企画政策課・資産経営課	公用車運用方法の改善	公用車の予約は2週間前から行うことができるが、特定の課においては業務の特性上、職員が毎朝、車両予約作業に従事する状況が生じていた。そこで職員の負担軽減と効率的な車両運用について検討を行い、毎日一定の車両を使用する課に対して、あらかじめ必要最小限の車両を割り当てることとし、職員が毎朝予約作業を行う負担を軽減できるよう改善した。	8,440	0	8,440	16,880	一般
4	財政課	予算書作成事務の効率化	予算書と総合計画の関係性を市民等に分かりやすく示すことを目的に、令和4年度予算から第6次小田原市総合計画の施策体系に合わせた予算管理としたが、このことで、予算書作成に係る事務の削減が図られた。	3,549	0	3,549	7,098	一般
5	契約検査課	契約管理システムの電子データを活用した検査関係書類の作成	検査に係る書類作成に当たって、既存の契約管理システムの電子データを活用し、手入力を最小限とすることにより、台帳や書類作成の省力化が図られたほか、入力時の人為的ミスを防止することができた。	394	0	394	1,182	一般
6	事業課	小田原競輪経営改善事業	包括業務委託の導入やモーニング競輪・ミッドナイト競輪の実施、効率的・効果的な施設改修等、歳入・歳出両面から様々な経営改善の取組を行うことで、一般会計繰出金の安定的な確保に繋がった。	57,888	50,000	7,888	115,776	特別

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
7	防災対策課	災害用指定井戸の位置付けの見直し	大規模災害時の飲料水確保を目的とした災害用指定井戸の水質検査を毎年実施しているが、災害時の飲料水については、耐震性貯水槽や配水池及び各浄水場により給水量の確保を図っているほか、大規模地震発生時には、飲料水としてではなく、主に生活用水としての活用を行うこととしたことから、その位置付けを見直し、災害用井戸を自噴井戸のみとするとともに、水質検査についても縮小した。	823	429	394	1,646	一般
8	文化政策課	文化施策に関連する委員会の統合	小田原市文化振興ビジョン推進委員会については、令和2年4月1日に小田原市文化によるまちづくり条例が施行されたことに伴い廃止し、当該条例に基づき設置した文化振興審議会にその後の役割を引き継いだ。また、市民ホール整備推進委員会については、市民ホールの整備が完了し、所期の目的を達成したことから、令和3年3月をもって廃止し、市民ホール活用に関する評価について、文化振興審議会にその役割を引き継いだ。	896	108	788	1,528	一般
9	子育て政策課	子ども・子育て会議の委員数見直し	会議の委員は、公募市民、各種団体等からの推薦者など、16名から構成されていたが、会議が年2回、1回2時間程度であり、各委員の発言機会が限られたものになっていたことなどから、対象者の絞り込みを行い、より深い議論ができる会議体とするため、委員数を見直した。	424	30	394	848	一般
10	保育課	AIを用いた保育所等入所判定	保育所等の入所判定については、保育の必要度を点数化し、その点数順に入所できることとしている。入所の判断は、職員が時間外に入所会議を開催して決定していたが、AI入所判定システムの導入により、職員の負担軽減に加え、入所判定会議に係る時間外勤務手当を削減できた。	13,280	3,027	10,253	26,617	一般
11	道水路整備課	建設部所管施設パトロールの縮小	事故発生の抑制を目的に、徒歩によるパトロールを行っているが、通常パトロールや、類似事業の地域安心安全道づくり事業では自治会と市が合同で危険箇所等の現地調査を行っており、さらには、道路や公園の損傷等についてスマートフォン等で市民から通報していただくシステムの運用開始に向け検討を進めていることから、徒歩によるパトロールの回数を縮小した。	3,944	0	3,944	7,888	一般
12	予防課	任意団体の会議の見直し	「県西地区雑居ビル防火安全対策連絡協議会」については、情報共有の場等として必要性が高い会議体であるが、人的負担が大きいかかっていたことから、事務局員の縮減を図った。また、「小田原市消火器等普及連絡協議会」については、書面開催を取り入れるなど運営方法を見直し、対面での開催を隔年とすることで、職員の負担軽減に繋げていく。	1,183	0	1,183	3,154	特別
13	警防計画課	消防出初式の式典の見直し	消防出初式の式典（表彰等）については、屋外開催のため、天候や、参列者等に対する寒さ等の影響などの課題があったことから、屋内開催に見直した。このことにより、会場設営に係る委託料や時間外勤務手当の縮減が図られた。	369	369	0	738	特別

⑤ 施設の管理運営に係る見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R3 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	地域政策課	市民集会施設の見直し及び跡地の活用	酒匂市民集会施設用地については、民間活力の活用を含め、効果的な財産活用及び財政負担を軽減した集会施設機能の維持等を検討してきた。 検討の結果、集会施設の機能は、酒匂小学校内に活動の場を整備するとともに、用地の一部を酒匂・小八幡地区自治会連合会が自費により建設する公民館用地として賃貸することで確保し、残りの大部分の用地は大和リース株式会社に賃貸した。このことにより、賃貸料収入が確保されたほか、これまで要していた維持管理経費が削減された。	5,683	4,500	1,183	14,182	一般
2	図書館	小田原文学館の定期休館日の導入	小田原文学館で展示している資料の保全及び管理運営費の削減を図るため、年末年始（12月28日～1月3日）のみであった休館日を、毎週月曜日（ただし、祝祭日の時は開館し、翌日が休館）とするとともに、開館時間を変更した。	825	825	0	1,650	一般
3	建築課	小田原市営住宅ストック総合活用計画に基づく市営住宅の見直し	市営栢山住宅については、住宅敷地を土地所有者から借地し管理運営を行ってきたが、建物の老朽化及び市営住宅の入住率が低下していることから用途廃止し、借地を返還して借地料の減額を図った。	4,678	4,678	0	9,356	一般
4	道水路整備課	道路照明灯のLED化と民間委託	市民生活に密着した市道の道路照明灯について、令和2年12月末に水銀灯の生産や輸入が禁止になったこと、また、電気料金や修繕料のランニングコストの削減を図るため、LED化した。併せて、照明灯具に不具合が起きた際に、市民からの通報の受付から軽微な修繕までを民間委託した。	1,653	76	1,577	3,306	一般

小田原市公共施設包括管理業務委託に係る優先交渉権者の決定について

1 第2回事業者選定委員会

開催日：令和4年(2022年)8月29日

委員構成：委員長 萩原芳孝（日本ファシリティマネジメント協会会員）

職務代理者 石井裕樹（財政・資産経営担当部長）

委員 大木勝雄（企画部副部長）

府川良則（建設部副部長）

栢沼教勝（教育部副部長）

2 審査結果

応募事業者：西湘ビルメンテナンス協同組合

総合評価点：684点／1,000点（200点×5人）

事業者選定：優先交渉権者として選定（総合評価点が最低基準（600点）以上のため）

審査結果：参考資料「小田原市公共施設包括管理業務事業者選定委員会審査結果」のとおり

3 今後の予定

令和4年9月上旬 審査講評の公表

9月以降 詳細協議・契約締結

令和5年4月以降 包括管理業務開始

参考資料3-1

小田原市公共施設包括管理業務事業者選定委員会審査結果

区分	審査項目	審査の視点	配点	評価点
企業の規模・ 業務実績等	経営規模	経営規模の妥当性、同種業務受託 実績の有無	50	30
	業務遂行能力			
業務体制・ 実施方針・ 提案内容等	業務の理解度	包括管理業務導入による効果、基 本的な考え方	50	34
	実施体制	適切な業務を提供できる実施体 制、緊急時の対応、事故防止の取 組等	150	105
	提案内容の的 確性	業務工程表の的確性	50	33
		管理水準の向上の取組	100	68
		施設管理情報の集約による施設マ ネジメントの的確性	100	63
	その他の提案	付加サービス等の提案内容の独創 性、実現性	150	76
地域貢献	地域経済	構成企業における市内企業の割合	100	100
	地域貢献	市内業者の活用の見込み、企業活 動の地域への貢献	150	122
ヒアリング・ プレゼンテー ション	提案資料の表 現力 取組意欲	資料等のわかりやすさ、正確さ、 ヒアリング・プレゼンテーション における積極的な取組意欲の有無	50	38
価格点	見積金額	10点× { (3,432,000千円 - マネジ メント経費等参考見積額 (税込 み) × 10) ÷ 3,432,000千円 } ※小数点以下四捨五入	50	15
合計			1000	684